

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 井 弘 行
【本店の所在の場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	16,032,920	17,302,416	17,399,548	21,166,138	22,548,219
経常利益 (千円)	1,686,441	1,775,380	1,773,703	2,817,224	3,638,001
当期純利益 (千円)	958,457	766,077	1,434,397	1,600,192	2,281,747
純資産額 (千円)	13,740,591	14,254,163	15,428,425	18,702,603	25,850,433
総資産額 (千円)	25,289,203	26,609,486	30,349,356	33,218,364	38,935,570
1株当たり純資産額 (円)	1,298.73	1,347.27	1,458.26	1,568.90	1,894.00
1株当たり当期純利益 (円)	90.59	72.41	135.58	140.81	178.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	140.18	178.22
自己資本比率 (%)	54.3	53.6	50.8	56.3	66.4
自己資本利益率 (%)	7.24	5.37	9.30	9.38	10.24
株価収益率 (倍)	16.23	16.71	10.33	16.72	20.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,958	1,324,643	2,273,202	1,412,176	2,152,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 988,777	△1,063,013	△2,003,716	△2,271,590	△3,507,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 290,954	△120,706	975,560	1,355,896	2,926,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,017,246	1,158,170	2,403,216	2,899,699	4,471,073
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	501 〔170〕	500 〔163〕	511 〔161〕	525 〔162〕	542 〔171〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権の行使請求期間が未到来のため、記載しておりません。
- 3 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 4 第55期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	15,983,369	17,217,982	17,097,084	20,814,914	22,083,006
経常利益 (千円)	1,454,615	1,485,208	1,411,037	2,276,768	3,185,671
当期純利益 (千円)	836,385	609,839	1,182,787	1,280,795	2,031,089
資本金 (千円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	4,411,340	7,003,600
発行済株式総数 (株)	10,580,000	10,580,000	10,580,000	11,898,500	13,627,500
純資産額 (千円)	13,379,526	13,736,860	14,659,513	17,614,294	24,511,466
総資産額 (千円)	22,738,816	23,751,780	27,417,007	29,985,454	35,714,922
1 株当たり純資産額 (円)	1,264.61	1,298.38	1,385.59	1,477.44	1,795.74
1 株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	35.00	40.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	79.05	57.64	111.79	112.08	158.67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	111.57	158.29
自己資本比率 (%)	58.8	57.8	53.5	58.7	68.6
自己資本利益率 (%)	6.39	4.44	8.07	7.94	9.64
株価収益率 (倍)	18.60	20.99	12.52	21.01	23.57
配当性向 (%)	25.30	43.37	26.83	31.23	25.21
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	452 〔141〕	449 〔137〕	461 〔135〕	471 〔129〕	486 〔136〕

- (注) 1 第53期の 1 株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当 5 円が含まれております。
- 2 第55期の 1 株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5 円が含まれております。
- 3 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 4 第52期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権の行使請求期間が未到来のため、記載しておりません。
- 5 第53期及び第54期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 6 第55期から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 7 月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年 7 月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年 7 月	本社工場の生産ラインの自動化。
昭和37年 2 月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年 4 月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年 7 月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年 2 月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年 7 月	本社社屋完成、現住所に移転。
昭和54年 1 月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年 5 月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年 7 月	九州工場第 1 期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年 9 月	九州工場第 2 期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年 3 月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年 3 月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年 6 月	九州工場第 3 期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年 3 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 1 期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年 5 月	九州工場第 4 期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成 2 年 4 月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成 2 年 7 月	大阪支店開設。
平成 3 年 3 月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワーク(現 連結子会社)を設立。
平成 3 年 9 月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成 4 年 4 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 2 期工事(包装設備)完成。
平成 4 年10月	三田工場第 1 期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成 6 年 8 月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成 7 年 9 月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 8 年 4 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 3 期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成 9 年 3 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 4 期及び 5 期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2 月	九州工場第 5 期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年 3 月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

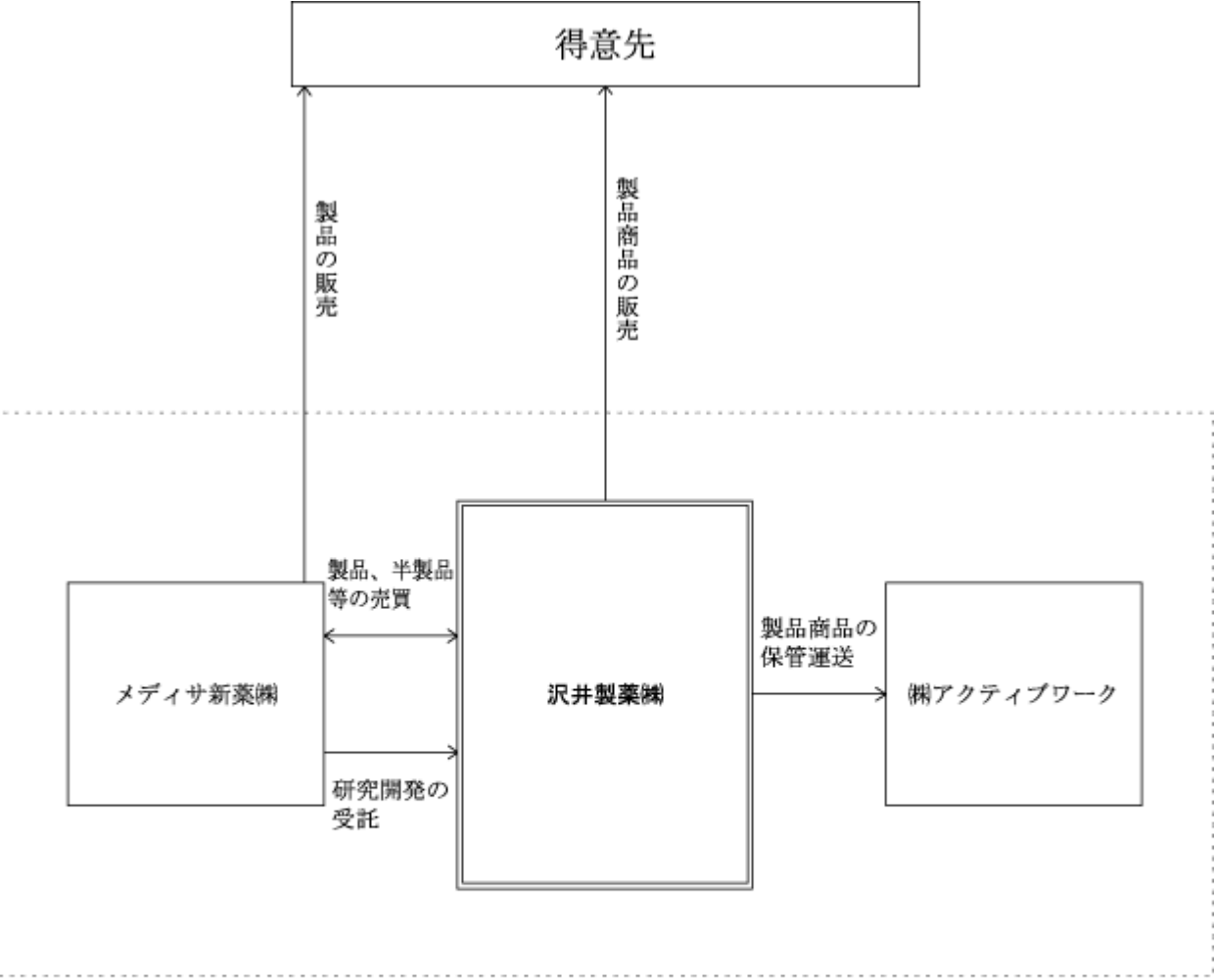
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。なお、株式会社アクティブワークは、平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) メディサ新薬(株)	東京都 中央区	300,000	医療用医薬品 の製造販売	100.0	3	—	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸
(株)アクティブワーク	大阪市 旭区	100,000	医薬品 の保管運送	100.0	1	3	当社製品商品の保 管運送	なし

- (注) 1 メディサ新薬(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 メディサ新薬(株)に対して、275,600千円の債務保証を行なっております。
4 (株)アクティブワークは、平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	542[171]
合計	542[171]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486[136]	36.5	11.1	6,506

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、化学一般・沢井製薬労働組合と称し、昭和48年9月10日に結成され、平成16年3月31日現在の組合員数は444名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増勢と民間設備投資の回復に牽引されて、緩やかながら景気回復傾向を辿ってきました。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進されました。平成14年10月には高齢者医療費に対し、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人に対し、医療費の自己負担額が引き上げられ、また、特定機能病院に対する診療報酬包括化が進められました。さらに、インフルエンザや花粉症の流行が少なかった等の季節的要因も重なって、市場全般の停滞が言われております。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、前記の季節的要因や薬価改正前の買控えの影響はありましたものの、新市場開拓が進んだほか、最近数年間に売り出した製品群を中心に順調に推移し、通期の売上高は22,548百万円と前年同期対比1,382百万円(6.5%)増となりました。利益につきましては、売上増と製造原価低減努力が寄与して、試験研究費、広告宣伝費その他の経費増をカバーして営業利益は3,896百万円と前年同期対比864百万円(28.5%)増、経常利益は3,638百万円と前年同期対比820百万円(29.1%)増、当期純利益は2,281百万円と前年同期対比681百万円(42.6%)増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期対比で1,571百万円増加して4,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、前年同期対比で740百万円(52.4%)増加し、2,152百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,758百万円と前年同期対比913百万円増加等が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で1,236百万円(54.4%)増加し3,507百万円となりました。

これは、現在数ヶ所に分散している本社及び研究開発部門の集約による経営意志決定のスピードアップと効率化ならびに製剤研究部門を中心とした施設の充実による研究開発力の一層の強化を目的とした新本社・研究所建設用地購入等により有形固定資産の取得による支出が3,411百万円と前年同期対比1,167百万円増加等が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、前年同期対比で1,571百万円(115.9%)増加し、2,926百万円となりました。

これは、長期借入れ減と返済増合算で前年同期対比1,331百万円の資金減があった一方で、公募及び第三者割当による株式の発行、ならびに当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の権利行使に伴う株式の発行による収入5,184百万円と前年同期対比3,162百万円増加等が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,757,897	△6.7
循環器官用薬	8,346,795	+99.9
消化器官用薬	3,336,876	△6.1
ビタミン剤	1,184,449	△1.5
血液・体液用薬	1,331,519	+15.6
その他の代謝性医薬品	2,029,259	+48.6
抗生物質製剤	2,024,291	△13.4
化学療法剤	1,275,686	△8.9
その他	3,737,214	+17.0
合計	25,023,990	+23.5

- (注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ホルモン剤	33,814	△5.9
血液・体液用薬	67,069	+17.2
その他の代謝性医薬品	299,800	△49.0
その他	75,428	△48.0
合計	476,111	△42.3

- (注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,727,130	△2.2
循環器官用薬	5,798,480	+46.5
消化器官用薬	3,384,636	+14.7
ビタミン剤	1,145,721	△5.2
血液・体液用薬	1,255,424	+7.7
その他の代謝性医薬品	2,276,205	+16.9
抗生物質製剤	2,071,328	△8.2
化学療法剤	1,146,997	△16.0
その他	3,742,293	△17.8
合計	22,548,219	+6.5

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進されています。平成16年4月には業界平均4.2%の薬価基準引下げが実施され、また、後発医薬品に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられました。平成14年4月の薬価制度改革におけるGEルール廃止とあわせ、今後の営業面の影響が予想されますが、一方では安価なジェネリック医薬品を使用促進するための環境整備が進むと思われ、その信頼性を高めるために品質再評価も引き続き推進されています。

医薬品の市販後安全対策の充実を図るため、医薬品製造販売業者の承認制度が「販売承認制度」へ変更されることになっていますが、当社でも、販社との間で新たな販売・回収システム（SANシステム）を完成し、市販後調査体制の一層の整備を進めております。また、医療費効率化の一環として、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用が進んでおり、基幹病院におけるジェネリック医薬品の採用拡大が期待されています。

これらの新市場におけるジェネリック医薬品の使用促進が推進される一方で、その品質、情報、安定供給その他に対する要請も一層高度化してくるものと思われますが、ジェネリック医薬品業界の代表的企業として、研究開発、医薬情報、生産、営業各部門を始めとした社内体制の一段の整備を進め、これらの社会的要請に応えつつ、新市場開拓と新製品の拡販をさらに推し進め、市場シェアの拡大を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 薬事法等による規制について

当社グループは医薬品の製造・販売を行っております。このため、主に薬事法等の規定により、地方厚生局長、都道府県知事等により必要な許可、免許、登録及び指定を受けて製造・販売活動を行います。その主なものは「医薬品製造業許可」「医薬品輸入販売業許可」「向精神薬輸出業者免許」「向精神薬製造製剤業者免許」「医薬品卸売一般販売業許可」「医薬品一般販売業許可」「医薬品の販売先等変更許可」「向精神薬試験研究施設設置者登録」「適正計量管理事業所指定」等であります。万一法令違反等があった場合、監督官庁からの業務停止、許可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価基準等の改定について

当社グループの主要製品及び商品である医療用医薬品は、厚生労働大臣の定める「薬価基準」により、医療機関等の診療報酬における薬剤費算定の基礎となる「薬価」が定められています。医療用医薬品を販売するためには、この薬価基準への薬価収載（後発品の薬価収載を追補収載という。）が必要であります。

厚生労働省では、医療費適正化策の一環として、医薬品の実勢納入価格を薬価基準に反映させることを目的に、薬価調査に基づき、一定の算定方式により定期的に薬価基準の改定を行っており（昭和63年以降2年ごと）、ほとんどの品目の薬価は引き下げられます。これに応じて、市場価格も低下する傾向があります。特に後発品は、複数のメーカーが先発品の特許期間満了の際に集中して追補収載（発売）するため、価格競争を招きます。このため後発品メーカーの薬価基準の引下げ率は医薬品業界全体の平均引下げ率を上回っており、特にGEルール（薬価改定において、後発品の価格を先発品の40%を下限とするルール）が廃止された平成14年4月の改定においてはその幅が大きくなっています。

なお、平成16年4月1日に薬価基準が改定され、業界平均の改定率は4.2%の引下げ、当社の改定率は14.1%の引下げであります。

また、後発品に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられています。

こうした薬価基準等の改定は、当社の経営成績に影響を与えます。

(3) 事業展開上の留意事項等について

①先発品メーカーとの特許訴訟について

当社グループは、先発品メーカー等から特許訴訟を提起されることがあります。

工業所有権に関しあらゆる角度から徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも考慮して、当社独自の技術及びイメージを有する製品の開発を心掛けておりますが、今後とも、新たな訴訟等に直面する可能性があり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②MRの確保について

MRの確保については、特に大病院の担当経験を有する人材を期間契約形態で採用（コントラクトMR）し、当社製品の採用のための情報提供活動を強化しております。当社は、こうした即戦力となる人材の採用に努めておりますが、優秀な病院担当MRの確保は現在の課題となっており、確保が出来ない場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③競合等の影響について

当社は、一度発売した製品が度重なる薬価引下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めていますが、ジェネリック医薬品市場は、一般に先発品メーカーも含めた競争が激しく、これらの状況によっては価格競争に巻き込まれる可能性があります。

さらに、先発品メーカーは、特許切れ後も、諸施策を講じて市場シェアの確保に努めており、こうした動向によって当社が計画していた売上が確保されない可能性もあり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬㈱に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、28品目の製造承認を取得し、さらに26品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、消化器官用薬、循環器官用薬等であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,261,286千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期対比5,717百万円増加して38,935百万円となりました。流動資産が2,847百万円増加して21,381百万円、固定資産が2,869百万円増加して17,554百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新株式発行等による現金及び預金の増加1,141百万円、売上増等による受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産の増加1,461百万円によるものです。

固定資産増加の主な要因は、本社及び研究所建設用地購入等により有形固定資産が2,114百万円増加したこと、不動産信託受益権購入等により投資その他の資産が715百万円増加したことであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期対比1,430百万円減少して13,085百万円となりました。長短合算借入金が1,778百万円減少したのが主な要因であります。

当連結会計年度末の資本合計は、前年同期対比7,147百万円増加して25,850百万円となりました。主な要因は新株式発行により資本金、資本剰余金合算5,208百万円増加したこと、当期純利益計上により利益剰余金が1,767百万円増加したこと等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期対比10.1%増加して66.4%となりました。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、薬価改正前の買控え等の影響から期末直前の数ヶ月の売上がやや不振となったものの、ジェネリック使用促進の追い風のなか、総じて順調に推移し、売上高22,548百万円と前年同期対比1,382百万円(6.5%)増となりました。

損益面では、製造経費を中心に原価率が低下した結果、試験研究費や広告宣伝費等の経費増をカバーして営業利益は3,896百万円と前年同期対比864百万円(28.5%)増、経常利益は3,638百万円と前年同期対比820百万円(29.1%)増、当期純利益は2,281百万円と前年同期対比681百万円(42.6%)増となりました。

なお、売上及び営業利益の概況については、第2【事業の状況】に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

少子高齢化社会の進行のなかで窮迫する医療保険財政の立直しのために医療費、薬剤費の抑制のための諸施策が推進されています。2年ごとに実施される薬価基準改定が平成16年4月に実施され、業界平均4.2%の引下げとなりました。

一方では、平成14年4月の医療保険制度の改革により、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対してインセンティブ施策が初めて採用され、その後の国立病院への使用通達等とも相俟ってジェネリック医薬品使用促進の追い風となってきました。最近では国立病院及び国立大学病院が法人化され、特定機能病院における入院医療の包括評価の採用も進んできています。また、高齢者やサラリーマン本人の医療費一部負担金の引上げ等により、国民の医療費自己負担額も増加しており、国民の医療費コスト意識も高まってきていると思われ、以上の状況は良質で廉価なジェネリック医薬品普及の好機と考えています。

このような環境のなか、当社は効率的かつ有効な広報活動を積極的に展開して、ジェネリック医薬品の普及活動に努めております。

主な営業のターゲットとしては、国立病院等の大病院市場への販売の強化を図っております。大病院との取引獲得は、周辺の医療機関や広域卸への波及効果も大きいため、営業戦略上の柱と位置づけており、そのためには、高品質製品の安定供給や高度の医薬情報提供が欠かせず、研究開発・生産・医薬情報各部門一体となった営業面のバックアップ体制の整備ならびにMRの質及び員数の充実を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の拡充、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、新本社・研究所建設用地購入、九州工場及び三田工場の生産設備更新、当社研究部門の研究用機器の更新を行ないました。

その結果、当連結会計年度の投資総額は33億6千8百万であります。なお、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	167,079	107,545	本社に含む	2,050	276,676	15 (37)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	685,502	402,794	1,063,285 (14,686)	47,113	2,198,695	43 (13)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,917,148	1,891,160	285,964 (70,351)	442,587	5,536,860	79 (45)
大阪研究所 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	305,430	768	70,000 (340)	242,853	619,051	25 (一)
研究開発センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	252,308	—	435,370 (792)	3,589	691,268	18 (10)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	252,652	1,306	41,931 (1,025)	112,431	408,320	49 (7)
本社 (大阪市旭区)	製薬事業	その他設備	108,096	426	83,623 (1,293)	1,958,807	2,150,952	58 (2)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	62,400	—	147,693 (530)	1,847	211,940	15 (4)
東京支店 (東京都葛飾区)	製薬事業	その他設備	75,357	—	266,739 (1,101)	3,902	345,999	12 (4)
研究所周地 (兵庫県三田市)	製薬事業	—	—	—	687,637 (3,275)	—	687,637	—

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成16年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬(株) 九州工場 (福岡県嘉穂郡)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,497,000	610,236	191,490 (34,102)	46,543	2,345,270	38 (31)
(株)アクティブワーク本社 (大阪市都島区)	製薬事業	医薬品の 保管倉庫	18,033	56	602,185 (704)	388	620,663	3 (1)

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備	965,850	—	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備	2,591,140	—	借入金	平成16年 4月	平成17年 4月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備	151,570	—	自己資金	平成16年 4月	平成16年 7月
沢井製薬(株) 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	研究用 機械装置	220,150	—	自己資金	平成16年 4月	平成17年 2月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備	374,420	—	借入金	平成16年 4月	平成17年 3月
合計	—	—	—	4,303,130	—	—	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 上記の他、来年度中の完工を目安として新本社・研究所の建設を予定しており、投資額は4,000百万円程度となる見込であります。なお、資金の調達方法は自己資金並びに借入金を予定しております。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備	56,680	—	自己資金	平成16年 4月	平成16年 8月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備	137,200	—	自己資金	平成16年 4月	平成16年 10月
合計	—	—	—	193,880	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,627,500	13,630,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,627,500	13,630,000	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成15年11月11日の取締役会決議に基づき、平成15年11月29日付をもって1,350,000株の公募による新株式の発行、平成15年12月18日付をもって150,000株の第三者割当による新株式の発行を行いました。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株引受権付社債

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成12年8月4日)	41,040	1,520.00	(注) 1	36,480	1,520.00	(注) 1

- (注) 1 行使価格(調整された場合は調整後の行使価格)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。
- 2 第2回無担保新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分を当社役員の一部に対しては報酬として支給し、当社従業員の一部に対しては売却することを目的として発行したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	218,500	10,798,500	175,340	3,575,340	198,329	3,873,479
平成14年10月17日 (注) 2	1,000,000	11,798,500	760,000	4,335,340	759,000	4,632,479
平成14年11月14日 (注) 3	100,000	11,898,500	76,000	4,411,340	75,900	4,708,379
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	229,000	12,127,500	184,760	4,596,100	209,182	4,917,562
平成15年11月29日 (注) 4	1,350,000	13,477,500	2,166,750	6,762,850	2,166,750	7,084,312
平成15年12月18日 (注) 5	150,000	13,627,500	240,750	7,003,600	240,750	7,325,062

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額1株につき760円)

3 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額1株につき760円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

4 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額3,210円、資本組入額1株につき1,605円)

5 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額3,210円、資本組入額1株につき1,605円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

6 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式数が2,500株、資本金が1,900千円、資本準備金が2,128千円増加しております。

7 平成16年4月1日に株式会社アクティブワークを吸収合併したことにより、資本準備金が284,726千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	54	26	99	94	—	4,150	4,423	—
所有株式数(単元)	—	35,580	2,711	9,366	33,346	—	55,271	136,274	100
所有株式数の割合(%)	—	26.11	1.99	6.87	24.47	—	40.56	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が166単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	994	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	824	6.05
澤井治郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	613	4.50
澤井弘行	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	613	4.50
澤井光郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	484	3.55
澤井健造	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	484	3.55
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	367	2.70
澤井徳治	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	264	1.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	251	1.84
インベスターズバンク(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	236	1.73
計	—	5,132	37.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	994千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	824千株
三菱信託銀行株式会社	367千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	251千株
インベスターズバンク	236千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,627,400	136,274	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	13,627,500	—	—
総株主の議決権	—	136,274	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,600株(議決権166個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、期末配当は1株につき普通配当25円、中間配当（1株当たり15円）と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり配当40円となります。

この結果、当期は配当性向25.21%、株主資本配当率2.13%となりました。

当期の内部留保につきましては、生産性向上のための設備資金等に活用して、今後の事業拡大と経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は平成15年11月11日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,810	1,210 (1,530)	1,600	2,480 (2,530)	4,480
最低(円)	840	970 (1,050)	1,180	2,060 (1,310)	2,265

(注) 最高・最低株価は、平成12年12月20日までは、日本証券業協会の公表する株価を、平成12年12月21日以降は、東京証券取引所市場第二部における株価を、平成15年3月3日以降は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、第53期における日本証券業協会の公表する株価は()書で、第55期における東京証券取引所市場第二部における株価は()書で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	4,450	4,480	3,790	4,020	3,960	4,000
最低(円)	3,410	3,400	3,420	3,470	3,530	3,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 治 郎	昭和5年3月31日生	昭和23年7月 昭和32年8月 昭和43年8月 昭和53年4月 昭和63年9月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	613
代表取締役 社長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 昭和43年8月 昭和53年4月 昭和60年3月 昭和63年9月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役専務 メディサ新薬(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	613
専務取締役	研究開発本部長	北 森 信 之	昭和12年6月18日生	昭和36年4月 平成元年7月 平成7年7月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年10月	武田薬品工業(株)入社 武田薬品工業(株)製剤研究所副所長 グレラン製薬(株)取締役研究開発本部長 当社入社研究開発本部副本部長 当社研究開発本部副本部長兼製剤研究部長 メディサ新薬(株)取締役(現在) 当社研究開発本部長兼製剤研究部長 当社取締役研究開発本部長兼製剤研究部長 当社常務取締役研究開発本部長兼製剤研究部長 当社専務取締役研究開発本部長兼研究部長 当社専務取締役研究開発本部長(現在)	9
常務取締役	管理本部長兼 経営効率部長	佐 藤 博 之	昭和16年4月26日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成6年3月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年6月	(株)住友銀行入行 同行調査役 当社入社顧問 当社取締役総務部長 当社取締役職能第一部長 (株)アクティブワーク取締役 当社取締役管理本部長兼職能第一部長兼職能第二部長 当社取締役管理本部長兼経営効率部長 当社常務取締役管理本部長兼経営効率部長(現在)	3
常務取締役	経営企画部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成6年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画部長 メディサ新薬(株)取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役経営企画部長兼経営推進部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長(現在)	4
常務取締役	医薬情報部長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成14年6月	当社入社 当社研究部長 当社取締役研究開発本部副本部長兼研究部長 当社常務取締役医薬情報部長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和57年4月 昭和64年1月 平成6年4月 平成8年7月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年4月	協和発酵工業株式会社入社 当社入社 当社営業企画部次長兼営業推進課長 当社営業企画部長 当社営業企画部長兼仙台支店長 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長兼福岡支店長 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役営業本部長(現在)	484
取締役		澤 井 武 清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 昭和44年8月 昭和53年4月 昭和63年9月 平成6年11月 平成8年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現在) メディサ新薬(株)取締役会長 メディサ新薬(株)取締役相談役(現在)	191
取締役	生産本部長兼 生産管理部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社九州工場製造部次長 当社生産管理部次長 当社生産管理部部長 当社三田工場長 当社九州工場長 当社取締役生産本部長兼生産管理部長(現在)	12
取締役	東京支店長	石 川 数 一	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 昭和56年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月	明治製菓(株)入社 当社入社 当社東京支店長 当社東京支店長兼仙台支店長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(現在)	3
常勤監査役		小 西 俊 明	昭和22年1月1日生	昭和45年8月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長兼(株)アクティブワーク代表取締役社長 当社営業本部営業推進部長兼(株)アクティブワーク代表取締役社長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現在)	12
監査役		大 石 和 夫	昭和9年4月21日生	昭和34年4月 昭和58年3月 昭和60年5月 平成6年6月	神戸地方検察庁検事 大阪高等検察庁検事 弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)	3
監査役		眞 野 新	昭和4年5月10日生	昭和29年4月 昭和57年7月 昭和58年6月 平成6年6月 平成7年6月	国税庁入庁 大阪国税局調査部第一次長 税理士開業(現在) 黒田電気(株)監査役(現在) 当社監査役(現在)	3
監査役		上 田 耕 治	昭和17年4月8日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月	国税庁入庁 桜井税務署長 税理士開業(現在) 当社監査役(現在)	—
計						1,961

- (注) 1 代表取締役社長澤井弘行は代表取締役会長澤井治郎の弟、取締役澤井武清は代表取締役社長澤井弘行の弟であり、常務取締役澤井光郎は代表取締役会長澤井治郎の養子(女婿)であります。
- 2 監査役 大石和夫、同 眞野新、同 上田耕治の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

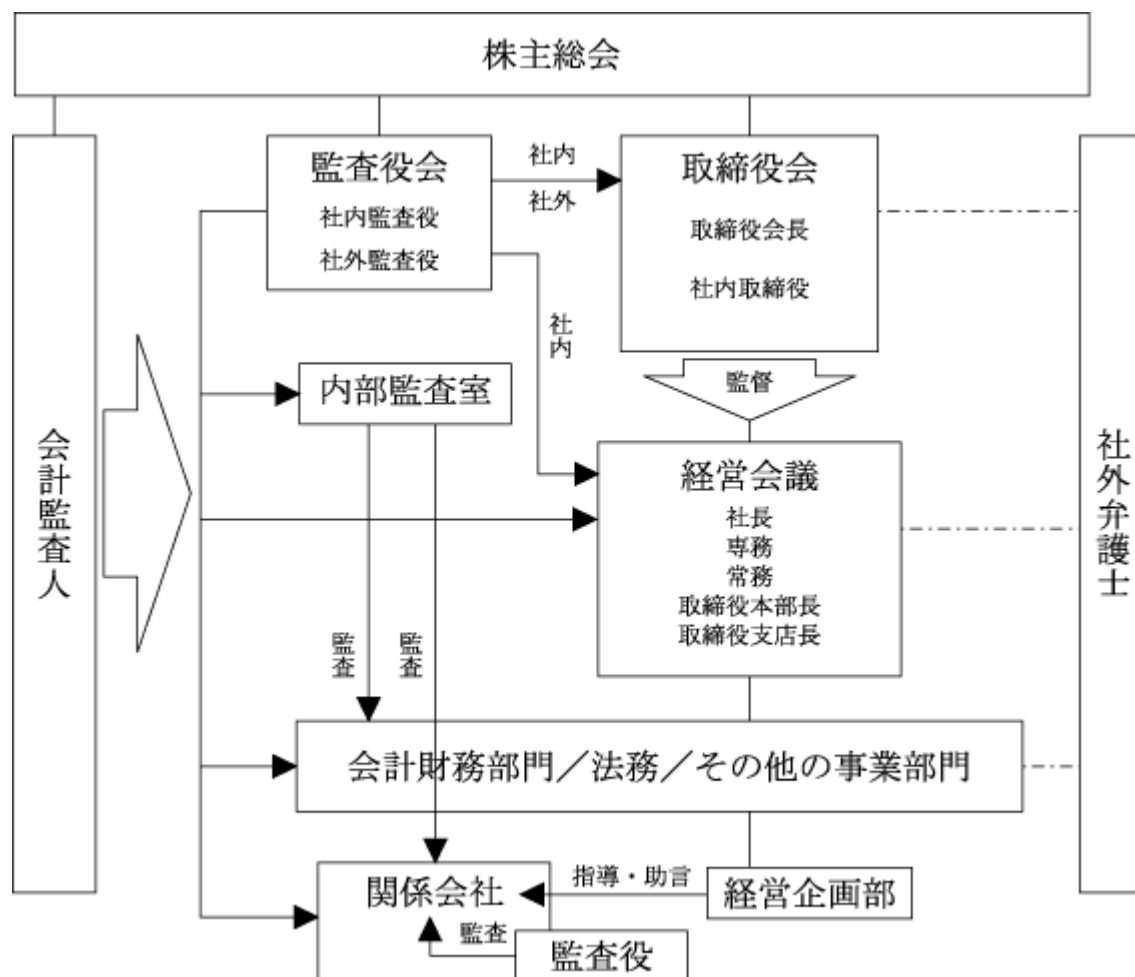
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意志決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は取締役10名（社外取締役なし）、監査役4名（うち、社外監査役3名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



社外監査役3名は、当社グループとの取引関係はありません。

当社グループの連結子会社は当社の監査法人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、経営企画部による日常業務遂行上の指導・助言、当社内部監査室による臨検を受けております。

当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

なお、役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬等の内容)

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	129,778千円	
監査役	3名	15,656千円	(うち社外監査役6,600千円)

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

13,742千円 (賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役	9名	35,000千円
-----	----	----------

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 18,700千円

上記以外の報酬の金額 2,340千円

なお、監査報酬以外の報酬は、四半期開示財務諸表及び公募、第三者割当による増資に係るコンフォートレター等に係るものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,329,699			4,471,073	
2 受取手形及び売掛金			8,512,724			9,187,267	
3 たな卸資産			6,294,692			7,082,118	
4 繰延税金資産			337,195			399,244	
5 その他			111,443			300,836	
貸倒引当金			△52,339			△59,313	
流動資産合計			18,533,415	55.8		21,381,226	54.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		12,777,973			13,065,099		
減価償却累計額		△6,344,426	6,433,547		△6,717,431	6,347,667	
(2) 機械装置及び運搬具		7,937,941			8,421,127		
減価償却累計額		△4,804,828	3,133,113		△5,405,863	3,015,263	
(3) 土地			3,420,098			3,420,098	
(4) 建設仮勘定			—			2,315,957	
(5) その他		1,946,041			2,076,857		
減価償却累計額		△1,389,006	557,035		△1,517,096	559,761	
有形固定資産合計			13,543,793	40.8		15,658,749	40.2
2 無形固定資産			52,640	0.1		91,375	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			398,901			541,421	
(2) 長期貸付金			—			62,058	
(3) 長期前払費用			116,528			92,756	
(4) 不動産信託受益権	※ 1		—			655,726	
(5) 繰延税金資産			402,516			283,725	
(6) その他			207,028			199,287	
貸倒引当金			△36,460			△30,757	
投資その他の資産合計			1,088,514	3.3		1,804,219	4.7
固定資産合計			14,684,948	44.2		17,554,343	45.1
資産合計			33,218,364	100.0		38,935,570	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 1		3,120,246			2,831,429	
2 短期借入金			4,332,159			4,091,684	
3 未払法人税等			1,036,232			940,010	
4 賞与引当金			403,548			462,885	
5 返品調整引当金			29,478			29,745	
6 新株引受権			27,283			2,462	
7 その他			1,214,019			1,812,622	
流動負債合計			10,162,968	30.6		10,170,839	26.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		3,411,100			1,873,560	
2 退職給付引当金			386,731			495,041	
3 役員退職慰労引当金			317,578			335,913	
4 その他			237,382			209,783	
固定負債合計			4,352,792	13.1		2,914,298	7.5
負債合計			14,515,760	43.7		13,085,137	33.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		4,411,340	13.3		7,003,600	18.0
II 資本剰余金			4,708,379	14.2		7,325,062	18.8
III 利益剰余金			9,601,153	28.9		11,368,759	29.2
IV その他有価証券評価差額金			△18,269	△0.1		153,012	0.4
資本合計			18,702,603	56.3		25,850,433	66.4
負債・少数株主持分 及び資本合計			33,218,364	100.0		38,935,570	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,166,138	100.0		22,548,219	100.0
II 売上原価	※ 2		10,996,780	52.0		11,313,023	50.2
売上総利益			10,169,357	48.0		11,235,196	49.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		7,137,143	33.7		7,338,424	32.5
営業利益			3,032,213	14.3		3,896,772	17.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		352			115		
2 受取配当金		6,909			7,436		
3 貸倒引当金戻入益		7,280			2,978		
4 有価証券売却益		2,102			9,532		
5 製造承認承継収益		—			5,000		
6 賃貸料収入		—			6,578		
7 その他		28,434	45,079	0.2	17,756	49,397	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		113,423			94,431		
2 たな卸資産廃棄損		94,127			140,034		
3 新株発行費償却		29,788			40,764		
4 その他		22,729	260,068	1.2	32,938	308,168	1.4
経常利益			2,817,224	13.3		3,638,001	16.1
VI 特別利益							
1 損害賠償金		15,626			—		
2 投資有価証券売却益		—			90,806		
3 販売権付与収益	※ 3	30,000	45,626	0.2	30,000	120,806	0.5
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		17,057	17,057	0.1	—	—	
税金等調整前 当期純利益			2,845,792	13.4		3,758,807	16.6
法人税、住民税 及び事業税		1,351,214			1,538,705		
法人税等調整額		△105,614	1,245,599	5.9	△61,645	1,477,060	6.5
当期純利益			1,600,192	7.5		2,281,747	10.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,675,150		4,708,379	
II 資本剰余金増加高						
1 公募による新株式発行		759,000		2,166,750		
2 第三者割当による 新株式発行		75,900		240,750		
3 新株引受権の行使による 新株式発行		198,329	1,033,229	209,182	2,616,682	
III 資本剰余金期末残高			4,708,379		7,325,062	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高				8,343,465		9,601,153
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益			1,600,192	1,600,192	2,281,747	2,281,747
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		318,755		479,142		
2 役員賞与		23,750	342,505	35,000	514,142	
IV 利益剰余金期末残高			9,601,153		11,368,759	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,845,792	3,758,807
減価償却費		1,221,542	1,252,972
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△41,523	1,271
賞与引当金の増加額		27,677	59,336
返品調整引当金の増加額		6,145	266
退職給付引当金の増加額		39,742	108,309
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額(△))		△12,571	18,335
受取利息及び受取配当金		△7,261	△7,551
支払利息		113,423	94,431
投資有価証券評価損		17,057	—
(投資)有価証券売却益		△2,102	△100,338
有形固定資産除却損		12,218	8,805
売上債権の増加額		△1,655,550	△674,542
たな卸資産の増加額		△759,125	△787,426
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		586,698	△190,608
長期前払費用の減少額		8,892	23,772
未払金の増加額		329,848	365,365
その他流動資産の増加額		△18,312	—
その他流動負債の増加額		11,805	—
その他の投資の減少額		85,392	—
その他固定負債の増加額		48,582	—
役員賞与の支払額		△23,750	△35,000
その他		—	△14,911
小計		2,834,624	3,881,293
利息及び配当金の受取額		7,262	4,678
利息の支払額		△127,237	△98,861
法人税等の支払額		△1,302,472	△1,634,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,412,176	2,152,182

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		—	430,000
(投資)有価証券の取得による支出		△81,855	△128,924
(投資)有価証券の売却による収入		64,154	376,413
有形固定資産の取得による支出		△2,243,450	△3,411,049
有形固定資産の売却による収入		2,850	3,042
無形固定資産の取得による支出		△13,289	△59,518
長期貸付けによる支出		—	△64,000
長期貸付金の回収による収入		—	1,941
不動産信託受益権の取得による支出		—	△655,726
その他		—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,271,590	△3,507,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		300,000	200,000
長期借入れによる収入		1,000,000	430,000
長期借入金の返済による支出		△1,646,080	△2,408,015
株式の発行による収入		2,021,580	5,184,121
新株引受権証券の買入償却による支出		△847	—
配当金の支払額		△318,755	△479,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,355,896	2,926,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		496,482	1,571,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,403,216	2,899,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,899,699	4,471,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	③ 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 返品調整引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	—— ——

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
——	(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産額の 5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未払金」は、1,130,742千円であります。 ——— ———	——— (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は2,340千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」「その他流動負債の増加額」「その他の投資の減少額」「その他固定負債の増加額」については、当連結会計年度において重要性が無くなったため、「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,205,462千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>13,121</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>831,780</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,541</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>5,052,907</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物</td><td>725,676千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>27,090</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,608,108</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,360,875</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,413,783</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>2,136,500千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,136,500</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,989,000千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,989,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,125,500</td></tr> </table>	建物	4,205,462千円	構築物	13,121	機械及び装置	831,780	その他	2,541	小計	5,052,907	建物	725,676千円	構築物	27,090	土地	1,608,108	小計	2,360,875	合計	7,413,783	長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,136,500千円	小計	2,136,500	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,989,000千円	小計	1,989,000	合計	4,125,500	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,182,968千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,787</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,078,008</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,541</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>5,265,306</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>—</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>544,823</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>544,823</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,810,129</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,770,100千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,770,100</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,003,000千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,003,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,773,100</td></tr> </table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。 ※2 当社の発行済株式数は、普通株式11,898千株であります。	建物	4,182,968千円	構築物	1,787	機械及び装置	1,078,008	その他	2,541	小計	5,265,306	建物	一千円	構築物	—	土地	544,823	小計	544,823	合計	5,810,129	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,770,100千円	小計	1,770,100	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,003,000千円	小計	1,003,000	合計	2,773,100
建物	4,205,462千円																																																												
構築物	13,121																																																												
機械及び装置	831,780																																																												
その他	2,541																																																												
小計	5,052,907																																																												
建物	725,676千円																																																												
構築物	27,090																																																												
土地	1,608,108																																																												
小計	2,360,875																																																												
合計	7,413,783																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,136,500千円																																																												
小計	2,136,500																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,989,000千円																																																												
小計	1,989,000																																																												
合計	4,125,500																																																												
建物	4,182,968千円																																																												
構築物	1,787																																																												
機械及び装置	1,078,008																																																												
その他	2,541																																																												
小計	5,265,306																																																												
建物	一千円																																																												
構築物	—																																																												
土地	544,823																																																												
小計	544,823																																																												
合計	5,810,129																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,770,100千円																																																												
小計	1,770,100																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,003,000千円																																																												
小計	1,003,000																																																												
合計	2,773,100																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>872,726千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,661,556</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>376,972</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>55,360</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,908,421</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>197,713</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>232,216</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,124</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,896</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,908,421千円であります。 ※3 販売権付与収益は、連結子会社のメディサ新薬(株)が製造販売する抗炎症剤等の販売権を旭化成(株)に付与した対価であります。	販売手数料	872,726千円	給料及び手当	1,661,556	業務手数料	376,972	減価償却費	55,360	試験研究費	1,908,421	賞与引当金繰入額	197,713	退職給付費用	232,216	役員退職慰労引当金繰入額	19,124	貸倒引当金繰入額	24,896	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,797,901千円</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>508,618</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,531</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>2,261,286</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>240,256</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>265,604</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,255</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,736</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,261,286千円であります。 ※3 販売権付与収益は、当社が製造販売する抗炎症剤等の販売権を旭化成(株)に付与した対価であります。	給料及び手当	1,797,901千円	業務手数料	508,618	減価償却費	52,531	試験研究費	2,261,286	賞与引当金繰入額	240,256	退職給付費用	265,604	役員退職慰労引当金繰入額	17,255	貸倒引当金繰入額	15,736
販売手数料	872,726千円																																		
給料及び手当	1,661,556																																		
業務手数料	376,972																																		
減価償却費	55,360																																		
試験研究費	1,908,421																																		
賞与引当金繰入額	197,713																																		
退職給付費用	232,216																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,124																																		
貸倒引当金繰入額	24,896																																		
給料及び手当	1,797,901千円																																		
業務手数料	508,618																																		
減価償却費	52,531																																		
試験研究費	2,261,286																																		
賞与引当金繰入額	240,256																																		
退職給付費用	265,604																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,255																																		
貸倒引当金繰入額	15,736																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成15年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,329,699千円	現金及び預金勘定 4,471,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,899,699	現金及び現金同等物 4,471,073

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>145,551</td><td>154,815</td><td>300,367</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>53,243</td><td>39,848</td><td>93,092</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>92,307</td><td>114,967</td><td>207,274</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,551	154,815	300,367	減価償却累計額相当額	53,243	39,848	93,092	期末残高相当額	92,307	114,967	207,274	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (千円)</td><td>その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>無形固定資産 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>220,597</td><td>368,252</td><td>43,405</td><td>632,255</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>93,704</td><td>81,132</td><td>3,108</td><td>177,945</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>126,893</td><td>287,119</td><td>40,297</td><td>454,310</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	220,597	368,252	43,405	632,255	減価償却累計額相当額	93,704	81,132	3,108	177,945	期末残高相当額	126,893	287,119	40,297	454,310
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	145,551	154,815	300,367																																		
減価償却累計額相当額	53,243	39,848	93,092																																		
期末残高相当額	92,307	114,967	207,274																																		
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	220,597	368,252	43,405	632,255																																	
減価償却累計額相当額	93,704	81,132	3,108	177,945																																	
期末残高相当額	126,893	287,119	40,297	454,310																																	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 64,456千円	1年以内 129,686千円																																				
1年超 142,818	1年超 324,624																																				
合計 207,274	合計 454,310																																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																				
支払リース料 54,087千円	支払リース料 102,920千円																																				
減価償却費相当額 54,087千円	減価償却費相当額 102,920千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1年以内 40,389千円	1年以内 31,007千円																																				
1年超 72,250	1年超 36,356																																				
合計 112,639	合計 67,364																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	122,951	186,669	63,717
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	122,951	186,669	63,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	247,301	158,029	△89,272
② 債券	—	—	—
③ その他	25,345	20,003	△5,342
小計	272,647	178,032	△94,614
合計	395,599	364,701	△30,897

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損17,057千円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64,154	3,242	1,139

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	228,457	487,153	258,695
② 債券	—	—	—
③ その他	9,990	10,341	350
小計	238,448	497,494	259,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	10,000	9,727	△273
小計	10,000	9,727	△273
合計	248,448	507,221	258,773

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
376,413	102,865	2,526

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,598,593千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,599,910</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△998,682</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>611,950</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△386,731</td></tr> </table> (注) 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比：2,681,544千円)は含まれておりません。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>305,589千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>72,143</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△41,568</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,727</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>426,893</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の掛金126,532千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間 定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,598,593千円	ロ 年金資産	1,599,910	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△998,682	ニ 未認識数理計算上の差異	611,950	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△386,731	イ 勤務費用	305,589千円	ロ 利息費用	72,143	ハ 期待運用収益	△41,568	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90,727	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	426,893	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,962,935千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,079,467</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△883,467</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>388,426</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△495,041</td></tr> </table> (注) 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比：3,470,885千円)は含まれておりません。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>330,476千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>64,964</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△39,997</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>153,063</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>508,507</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の掛金139,516千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間 定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,962,935千円	ロ 年金資産	2,079,467	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△883,467	ニ 未認識数理計算上の差異	388,426	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△495,041	イ 勤務費用	330,476千円	ロ 利息費用	64,964	ハ 期待運用収益	△39,997	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	153,063	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	508,507	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)	5年
イ 退職給付債務	△2,598,593千円																																																								
ロ 年金資産	1,599,910																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△998,682																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	611,950																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△386,731																																																								
イ 勤務費用	305,589千円																																																								
ロ 利息費用	72,143																																																								
ハ 期待運用収益	△41,568																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90,727																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	426,893																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)	5年																																																								
イ 退職給付債務	△2,962,935千円																																																								
ロ 年金資産	2,079,467																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△883,467																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	388,426																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△495,041																																																								
イ 勤務費用	330,476千円																																																								
ロ 利息費用	64,964																																																								
ハ 期待運用収益	△39,997																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	153,063																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	508,507																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)	5年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年 3月31日)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年 3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地未実現利益	218,579千円	土地未実現利益	218,579千円
退職給付引当金	158,057	退職給付引当金	202,323
役員退職慰労引当金	129,794	役員退職慰労引当金	137,287
賞与引当金	134,987	賞与引当金	189,181
たな卸資産内部利益	112,689	たな卸資産内部利益	117,692
貸倒引当金	14,809	未払事業税	84,740
未払事業税	83,278	その他	87,182
その他	101,370	繰延税金資産合計	1,036,987
繰延税金資産合計	953,566	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△164,416千円
固定資産圧縮積立金	△165,831千円	特別償却積立金	△83,338
特別償却積立金	△44,292	その他有価証券評価差額金	△105,872
その他	△3,729	その他	△390
繰延税金負債合計	△213,853	繰延税金負債合計	△354,017
繰延税金資産の純額	739,712	繰延税金資産の純額	682,969
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成15年 3月31日)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5 /100以下であるため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04		
住民税均等割等	1.12		
その他	1.24		
税効果適用後の法人税等の負担率	43.77		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,568円90銭	1株当たり純資産額 1,894円00銭
1株当たり当期純利益 140円81銭	1株当たり当期純利益 178円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 140円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 178円22銭
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、次のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,571円85銭	
1株当たり当期純利益 143円96銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円48銭	

1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の 当期純利益	1,600,192千円	2,281,747千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	35,000千円	40,000千円
普通株主に帰属しない金額	35,000千円	40,000千円
差引普通株式に係る 当期純利益	1,565,192千円	2,241,747千円
2 普通株式の期中平均株式数	11,115千株	12,548千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
1 普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権	50千株	29千株
普通株式増加数	50千株	29千株
希薄化効果を有してないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
沢井製薬株式会社	第2回無担保新株引受権付社債	平成12年8月4日	—	—	3.00	無担保	平成16年8月4日
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。なお、第2回無担保新株引受権付社債は連結子会社がすべて所有しております。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第2回	平成13年2月5日～平成16年8月3日	1,520.00	383,040	普通株式	100

(注) 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,200,000	0.771	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,332,159	1,891,684	2.590	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,411,100	1,873,560	1.441	平成17年4月1日～ 平成22年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,743,259	5,965,244	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高による加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	556,684	392,376	411,000	299,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※ 1			58.0			56.7	
1 現金及び預金		2,771,650			4,018,451			
2 受取手形		3,790,679			3,862,309			
3 売掛金		4,613,332			5,191,334			
4 商品		1,330,727			1,365,504			
5 製品		2,768,934			3,134,038			
6 原材料		857,885			1,036,835			
7 仕掛品		855,209			1,090,450			
8 貯蔵品		138,959			137,786			
9 前払費用		65,954			73,188			
10 繰延税金資産		196,746			252,847			
11 その他		51,309			133,535			
貸倒引当金		△53,266			△60,269			
流動資産合計		17,388,123			20,236,013			
II 固定資産								
1 有形固定資産					37.0			37.0
(1) 建物		9,848,824		10,092,271				
減価償却累計額		△5,041,160	4,807,664	△5,309,621		4,782,649		
(2) 構築物		194,688		198,437				
減価償却累計額		△146,427	48,260	△148,453		49,984		
(3) 機械及び装置		6,382,260		6,675,703				
減価償却累計額		△3,815,727	2,566,533	△4,275,382		2,400,321		
(4) 車両運搬具		13,505		14,555				
減価償却累計額		△9,350	4,154	△10,875		3,679		
(5) 工具器具及び備品		1,742,071		1,860,994				
減価償却累計額		△1,238,569	503,502	△1,356,296		504,697		
(6) 土地			3,161,239			3,161,239		
(7) 建設仮勘定			—			2,315,957		
有形固定資産合計		11,091,355		13,218,529				
2 無形固定資産								
(1) 営業権	—		6,000					
(2) 特許権	37		—					
(3) 商標権	1,361		3,529					
(4) ソフトウェア	28,073		55,972					
(5) 電話加入権	12,989		12,989					
(6) 施設利用権	2,906		2,699					
無形固定資産合計	45,367	0.1	81,191	0.2				

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			398,901			541,421	
(2) 関係会社株式			601,192			601,192	
(3) 出資金			54,096			44,984	
(4) 長期貸付金			—			62,058	
(5) 破産・更生債権等			47,035			45,418	
(6) 長期前払費用			112,695			92,756	
(7) 会員権等			39,600			37,800	
(8) 不動産信託受益権	※1		—			655,726	
(9) 繰延税金資産			177,580			57,702	
(10) その他			65,966			70,884	
貸倒引当金			△36,460			△30,757	
投資その他の資産合計			1,460,607	4.9		2,179,188	6.1
固定資産合計			12,597,331	42.0		15,478,909	43.3
資産合計			29,985,454	100.0		35,714,922	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			414,497			375,532	
2 買掛金			2,185,655			1,951,452	
3 短期借入金			1,400,000			1,800,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1		1,796,000			1,331,000	
5 一年以内償還予定 社債			436,800			383,040	
6 未払金			1,031,837			1,520,113	
7 未払費用			64,051			62,892	
8 未払法人税等			844,281			881,301	
9 前受金			—			5,621	
10 預り金			19,878			18,072	
11 賞与引当金			363,120			421,465	
12 返品調整引当金			29,478			29,745	
13 新株引受権			27,283			2,462	
流動負債合計			8,612,883	28.7		8,782,698	24.6
II 固定負債							
1 社債	※1		383,040			—	
2 長期借入金			2,449,500			1,398,500	
3 退職給付引当金			380,877			487,741	
4 役員退職慰労引当金			307,478			324,733	
5 その他			237,382			209,783	
固定負債合計			3,758,277	12.6		2,420,757	6.8
負債合計			12,371,160	41.3		11,203,456	31.4

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		4,411,340	14.7		7,003,600	19.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,708,379			7,325,062		
資本剰余金合計			4,708,379	15.7		7,325,062	20.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		400,841			400,841		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		241,968			239,921		
(2) 特別償却積立金		80,209			63,766		
(3) 別途積立金		6,300,000			7,100,000		
3 当期末処分利益		1,489,824			2,225,262		
利益剰余金合計			8,512,844	28.4		10,029,791	28.1
IV その他有価証券評価差額金			△18,269	△0.1		153,012	0.4
資本合計			17,614,294	58.7		24,511,466	68.6
負債及び資本合計			29,985,454	100.0		35,714,922	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		15,014,989			16,031,091		
2 商品売上高		5,799,924	20,814,914	100.0	6,051,915	22,083,006	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		3,485,656			4,099,662		
2 当期商品仕入高		3,866,245			3,696,178		
3 当期製品製造原価	※ 3	8,365,638			8,645,598		
合計		15,717,540			16,441,439		
4 他勘定振替高	※ 1	42,390			57,641		
5 製品商品期末たな卸高		4,099,662	11,575,487	55.6	4,499,542	11,884,255	53.8
売上総利益			9,239,426	44.4		10,198,751	46.2
返品調整引当金繰入差額			6,145	0.0		266	0.0
差引売上総利益			9,233,281	44.4		10,198,484	46.2
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3		6,862,384	33.0		6,929,979	31.4
営業利益			2,370,896	11.4		3,268,504	14.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		139			114		
2 受取配当金	※ 4	36,909			37,436		
3 賃貸料収入	※ 4	10,116			14,354		
4 貸倒引当金戻入益		7,280			2,978		
5 業務受託手数料	※ 4	36,302			67,349		
6 その他	※ 4	26,220	116,967	0.5	28,105	150,338	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		63,986			55,628		
2 社債利息		24,595			18,043		
3 たな卸資産廃棄損		72,013			86,607		
4 新株発行費償却		29,788			40,764		
5 その他		20,711	211,095	1.0	32,128	233,171	1.1
経常利益			2,276,768	10.9		3,185,671	14.4
VI 特別利益							
1 損害賠償金		15,626			—		
2 販売権付与収益	※ 5	—			30,000		
3 投資有価証券売却益		—	15,626	0.1	90,806	120,806	0.6

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		17,057	17,057	0.1	—	—	—
税引前当期純利益			2,275,337	10.9		3,306,478	15.0
法人税、住民税 及び事業税		1,050,000			1,330,000		
法人税等調整額		△55,457	994,542	4.7	△54,611	1,275,388	5.8
当期純利益			1,280,795	6.2		2,031,089	9.2
前期繰越利益			316,184			375,852	
中間配当額			107,155			181,680	
当期末処分利益			1,489,824			2,225,262	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,714,320	56.4	5,261,955	59.0
II 労務費	※ 1	1,315,308	15.8	1,371,371	15.4
III 経費	※ 2	2,325,402	27.8	2,278,745	25.6
当期総製造費用		8,355,031	100.0	8,912,071	100.0
期首仕掛品たな卸高		884,872		855,209	
合計		9,239,903		9,767,281	
他勘定振替高	※ 3	19,055		31,232	
期末仕掛品たな卸高		855,209		1,090,450	
当期製品製造原価		8,365,638		8,645,598	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
※ 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 109,990千円 ※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 720,898千円 業務手数料 257,532 水道光熱費 184,694 減価償却費 751,058 ※ 3 他勘定振替高は、主に仕掛品の廃棄による振替であります。 4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	※ 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 125,710千円 ※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 657,180千円 業務手数料 247,657 水道光熱費 193,865 減価償却費 735,285 ※ 3 同左 4 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年 6 月25日)		当事業年度 (平成16年 6 月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,489,824		2,225,262
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,047		2,047	
2 特別償却積立金取崩額		16,442	18,490	15,133	17,180
合計			1,508,314		2,242,443
III 利益処分額					
1 配当金		297,462		340,687	
2 取締役賞与金		35,000		40,000	
3 任意積立金					
特別償却積立金		—		71,703	
別途積立金		800,000	1,132,462	1,400,000	1,852,391
IV 次期繰越利益			375,852		390,051

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 耐用年数及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)工場財団抵当資産		(イ)工場財団抵当資産	
建物	2,821,299千円	建物	2,888,103千円
構築物	13,121	構築物	1,787
機械及び装置	810,018	機械及び装置	1,059,556
小計	3,644,439	小計	3,949,447
(ロ)その他		(ロ)その他	
建物	725,676千円	建物	—千円
構築物	27,090	構築物	—
土地	1,349,250	土地	285,964
小計	2,102,017	小計	285,964
合計	5,746,456	合計	4,235,412
(ハ)工場財団抵当資産に対応する債務		(ハ)工場財団抵当資産に対応する債務	
長期借入金	1,750,500千円	長期借入金	1,494,500千円
(1 年以内返済分含む)		(1 年以内返済分含む)	
小計	1,750,500	小計	1,494,500
(ニ)その他に対応する債務		(ニ)その他に対応する債務	
長期借入金	950,000千円	長期借入金	—千円
(1 年以内返済分含む)		(1 年以内返済分含む)	
小計	950,000	小計	—
合計	2,700,500	合計	1,494,500
		上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	
※ 2 会社が発行する株式	普通株式 38,800,000株	※ 2 会社が発行する株式	普通株式 38,800,000株
発行済株式総数	普通株式 11,898,500株	発行済株式総数	普通株式 13,627,500株
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。		下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。	
メディサ新薬(株)	386,000千円	メディサ新薬(株)	275,600千円
4 配当制限		4 配当制限	
—		有価証券の時価評価により、純資産が153,012千円増加しております。	
		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>15,173千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損 (製品商品)</td><td>27,217</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,390</td></tr> </table> ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、48%であります。 主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃諸掛</td><td>302,117千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>872,726</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,604,873</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>436,275</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>292,084</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,538</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,611,977</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,800</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>191,830</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>232,216</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,124</td></tr> </table> なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>委託研究費</td><td>352,143千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>493,139</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>61,300</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>62,550</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>172,042</td></tr> </table> ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611,977千円であります。 ※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>36,302千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>7,776</td></tr> </table> ※5 ———	販売促進費	15,173千円	たな卸資産廃棄損 (製品商品)	27,217	計	42,390	運賃諸掛	302,117千円	販売手数料	872,726	給料及び手当	1,604,873	業務手数料	436,275	賃借料	292,084	減価償却費	52,538	試験研究費	1,611,977	貸倒引当金繰入額	22,800	賞与引当金繰入額	191,830	退職給付費用	232,216	役員退職慰労引当金繰入額	19,124	委託研究費	352,143千円	給料及び手当	493,139	賞与引当金繰入額	61,300	退職給付費用	62,550	減価償却費	172,042	業務受託手数料	36,302千円	受取配当金	30,000	賃貸料収入	7,776	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>21,146千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損 (製品商品)</td><td>36,494</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,641</td></tr> </table> ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、53%であります。 主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃諸掛</td><td>343,094千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,728,181</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>537,534</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>346,562</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>49,125</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,894,294</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,764</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>226,640</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>265,604</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,255</td></tr> </table> なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>委託研究費</td><td>528,135千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>486,952</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>69,115</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>77,865</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>205,462</td></tr> </table> ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,894,294千円であります。 ※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>67,349千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>7,776</td></tr> <tr> <td>設備使用料</td><td>242</td></tr> </table> ※5 販売権付与収益は当社が製造販売する抗炎症剤等の販売権を旭化成(株)に付与した対価であります。	販売促進費	21,146千円	たな卸資産廃棄損 (製品商品)	36,494	計	57,641	運賃諸掛	343,094千円	給料及び手当	1,728,181	業務手数料	537,534	賃借料	346,562	減価償却費	49,125	試験研究費	1,894,294	貸倒引当金繰入額	15,764	賞与引当金繰入額	226,640	退職給付費用	265,604	役員退職慰労引当金繰入額	17,255	委託研究費	528,135千円	給料及び手当	486,952	賞与引当金繰入額	69,115	退職給付費用	77,865	減価償却費	205,462	業務受託手数料	67,349千円	受取配当金	30,000	賃貸料収入	7,776	設備使用料	242
販売促進費	15,173千円																																																																																								
たな卸資産廃棄損 (製品商品)	27,217																																																																																								
計	42,390																																																																																								
運賃諸掛	302,117千円																																																																																								
販売手数料	872,726																																																																																								
給料及び手当	1,604,873																																																																																								
業務手数料	436,275																																																																																								
賃借料	292,084																																																																																								
減価償却費	52,538																																																																																								
試験研究費	1,611,977																																																																																								
貸倒引当金繰入額	22,800																																																																																								
賞与引当金繰入額	191,830																																																																																								
退職給付費用	232,216																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,124																																																																																								
委託研究費	352,143千円																																																																																								
給料及び手当	493,139																																																																																								
賞与引当金繰入額	61,300																																																																																								
退職給付費用	62,550																																																																																								
減価償却費	172,042																																																																																								
業務受託手数料	36,302千円																																																																																								
受取配当金	30,000																																																																																								
賃貸料収入	7,776																																																																																								
販売促進費	21,146千円																																																																																								
たな卸資産廃棄損 (製品商品)	36,494																																																																																								
計	57,641																																																																																								
運賃諸掛	343,094千円																																																																																								
給料及び手当	1,728,181																																																																																								
業務手数料	537,534																																																																																								
賃借料	346,562																																																																																								
減価償却費	49,125																																																																																								
試験研究費	1,894,294																																																																																								
貸倒引当金繰入額	15,764																																																																																								
賞与引当金繰入額	226,640																																																																																								
退職給付費用	265,604																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,255																																																																																								
委託研究費	528,135千円																																																																																								
給料及び手当	486,952																																																																																								
賞与引当金繰入額	69,115																																																																																								
退職給付費用	77,865																																																																																								
減価償却費	205,462																																																																																								
業務受託手数料	67,349千円																																																																																								
受取配当金	30,000																																																																																								
賃貸料収入	7,776																																																																																								
設備使用料	242																																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>車両 運搬具 (千円)</td><td>工具器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>145,551</td><td>116,902</td><td>262,453</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>53,243</td><td>33,471</td><td>86,715</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>92,307</td><td>83,430</td><td>175,738</td></tr></table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	145,551	116,902	262,453	減価償却 累計額相当額	53,243	33,471	86,715	期末残高 相当額	92,307	83,430	175,738	<table><tr><td></td><td>車両 運搬具 (千円)</td><td>工具 器具 及び 備品 (千円)</td><td>ソフト ウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>220,597</td><td>323,496</td><td>43,405</td><td>587,500</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>93,704</td><td>65,130</td><td>3,108</td><td>161,942</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>126,893</td><td>258,366</td><td>40,297</td><td>425,557</td></tr></table>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	220,597	323,496	43,405	587,500	減価償却 累計額相当額	93,704	65,130	3,108	161,942	期末残高 相当額	126,893	258,366	40,297	425,557
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額 相当額	145,551	116,902	262,453																																		
減価償却 累計額相当額	53,243	33,471	86,715																																		
期末残高 相当額	92,307	83,430	175,738																																		
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額 相当額	220,597	323,496	43,405	587,500																																	
減価償却 累計額相当額	93,704	65,130	3,108	161,942																																	
期末残高 相当額	126,893	258,366	40,297	425,557																																	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 56,088千円	1年以内 119,641千円																																				
1年超 119,649	1年超 305,916																																				
合計 175,738	合計 425,557																																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額																																				
支払リース料 49,609千円	支払リース料 93,294千円																																				
減価償却費相当額 49,609千円	減価償却費相当額 93,294千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1年以内 40,389千円	1年以内 31,007千円																																				
1年超 72,250	1年超 36,356																																				
合計 112,639	合計 67,364																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
時価のある子会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年 3月31日) 繰延税金資産 退職給付引当金 155,664千円 役員退職慰労引当金 125,666 賞与引当金 121,600 未払事業税 66,983 貸倒引当金 14,809 その他 99,507 繰延税金資産合計 584,232 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △165,831千円 特別償却積立金 △44,074 繰延税金負債合計 △209,905 繰延税金資産の純額 374,326	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年 3月31日) 繰延税金資産 退職給付引当金 199,339千円 役員退職慰労引当金 132,718 賞与引当金 172,252 未払事業税 79,757 その他 79,944 繰延税金資産合計 664,013 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △164,416千円 特別償却積立金 △83,175 その他有価証券評価差額金 △105,872 繰延税金負債合計 △353,463 繰延税金資産の純額 310,549
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成15年 3月31日) 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.59 住民税均等割等 1.34 その他 1.38 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.71	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成16年 3月31日) 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.37 住民税均等割等 0.93 法人税額特別控除等 △5.89 その他 2.38 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.57

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,477円44銭 1株当たり当期純利益 112円08銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 111円57銭 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,480円38銭 1株当たり当期純利益 115円22銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 114円84銭	1株当たり純資産額 1,795円74銭 1株当たり当期純利益 158円67銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 158円29銭

1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の 当期純利益	1,280,795千円	2,031,089千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	35,000千円	40,000千円
普通株主に帰属しない金額	35,000千円	40,000千円
差引普通株式に係る 当期純利益	1,245,795千円	1,991,089千円
2 普通株式の期中平均株式数	11,115千株	12,548千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
1 普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	50千株	29千株
普通株式増加数	50千株	29千株
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アルフレッサホールディングス(株)	56,000	322,000
(株)ビケンテクノ	59,000	51,920
住友商事(株)	55,000	51,535
(株)メディカルー光	296	26,000
(株)テクノ菱和	28,600	17,646
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	15	15,450
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15	11,550
澁谷工業(株)	9,000	8,505
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	4,480
みずほ信託銀行(株)	15,000	3,405
(株)U F Jホールディングス	1	662
その他非上場 3 銘柄	9,750	8,200
計	232,687	521,353

(注) 株式会社アズウェルと福神株式会社は、2003年9月29日、株式移転によって共同持株会社「アルフレッサ ホールディングス株式会社」を設立いたしました。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
アクティブC Bファンド	1,000	9,727
T O P I Xインデックスファンド	2,197	10,341
計	—	20,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,848,824	259,826	16,380	10,092,271	5,309,621	283,038	4,782,649
構築物	194,688	6,673	2,924	198,437	148,453	4,803	49,984
機械及び装置	6,382,260	318,159	24,716	6,675,703	4,275,382	480,533	2,400,321
車両運搬具	13,505	1,050	—	14,555	10,875	1,525	3,679
工具器具及び備品	1,742,071	218,518	99,596	1,860,994	1,356,296	201,869	504,697
土地	3,161,239	—	—	3,161,239	—	—	3,161,239
建設仮勘定	—	※1 2,361,033	45,075	2,315,957	—	—	2,315,957
有形固定資産計	21,342,590	3,165,262	188,693	24,319,159	11,100,629	971,770	13,218,529
無形固定資産							
営業権	—	7,500	—	7,500	1,500	1,500	6,000
特許権	300	—	—	300	300	37	—
商標権	3,228	2,500	—	5,728	2,198	331	3,529
ソフトウェア	271,389	43,925	—	315,315	259,342	16,026	55,972
電話加入権	12,989	—	—	12,989	—	—	12,989
施設利用権	4,125	—	—	4,125	1,425	206	2,699
無形固定資産計	292,033	53,925	—	345,958	264,767	18,101	81,191
長期前払費用	306,011	28,165	—	334,177	241,420	48,404	92,756
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

※1 新本社建設用土地建物取得(1,931,457千円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,411,340	2,592,260	—	7,003,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,898,500)	(1,729,000)	(一)	(13,627,500)
	普通株式 (千円)	4,411,340	2,592,260	—	7,003,600
	計 (株)	(11,898,500)	(1,729,000)	(一)	(13,627,500)
	計 (千円)	4,411,340	2,592,260	—	7,003,600
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,708,379	2,616,682	—	7,325,062
	計 (千円)	4,708,379	2,616,682	—	7,325,062
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	400,841	—	—	400,841
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	241,968	—	2,047	239,921
	特別償却積立金 (千円)	80,209	—	16,442	63,766
	別途積立金 (千円)	6,300,000	800,000	—	7,100,000
計 (千円)		7,023,019	800,000	18,490	7,403,687

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 有償一般募集による新株式の発行(平成15年11月29日)

株式 1,350,000株 資本金 2,166,750千円 資本準備金 2,166,750千円

(2) 有償第三者割当による新株式の発行(平成15年12月18日)

株式 150,000株 資本金 240,750千円 資本準備金 240,750千円

(3) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

株式 229,000株 資本金 184,760千円 資本準備金 209,182千円

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,726	69,256	14,084	53,871	91,026
賞与引当金	363,120	421,465	363,120	—	421,465
返品調整引当金	29,478	29,745	—	29,478	29,745
役員退職慰労引当金	307,478	17,255	—	—	324,733

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(53,491千円)及び回収による取崩額(380千円)であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,110
預金の種類	
当座預金	3,284,654
普通預金	703,886
別段預金	3,800
預金計	3,992,341
合計	4,018,451

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部沢井薬品(株)	639,839
神戸医師協同組合	237,688
青森沢井薬品(株)	201,420
榎本薬品(株)	150,822
京葉沢井薬品(株)	142,039
その他	2,490,498
合計	3,862,309

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4 月満期	1,182,168
5 月 "	1,196,477
6 月 "	806,892
7 月 "	469,220
8 月 "	172,635
9 月以降満期	34,915
合計	3,862,309

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラヤ三星堂	591,639
東邦薬品(株)	471,525
(株)スズケン	328,413
西部沢井薬品(株)	289,052
福神(株)	224,165
その他	3,286,537
合計	5,191,334

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
4,613,332	24,765,309	24,187,306	5,191,334	82.3	72.5

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	183,397
感覚器官用薬	202,540
循環器官用薬	315,680
呼吸器官用薬	14,931
消化器官用薬	86,490
ビタミン剤	34,407
血液・体液用薬	121,774
その他の代謝性医薬品	100,821
アレルギー用薬	195,941
抗生物質製剤	51,410
その他	58,108
合計	1,365,504

ホ 製品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	126,584
循環器官用薬	969,849
呼吸器官用薬	85,809
消化器官用薬	506,410
ビタミン剤	109,776
滋養強壯薬	81,317
血液・体液用薬	92,375
その他の代謝性医薬品	264,203
抗生物質製剤	445,599
化学療法剤	117,412
その他	334,699
合計	3,134,038

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	788,887
副原料(賦形薬)	59,704
カプセル類	10,086
小計	858,677
補助材料	
函、袋、ビン等の包装材料	110,139
アルミ箔等の包装材料	46,635
ラベル、シール、能書等	21,383
小計	178,157
合計	1,036,835

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	40,904
循環器官用薬	196,582
呼吸器官用薬	68,632
消化器官用薬	133,456
ビタミン剤	84,413
その他の代謝性医薬品	71,760
アレルギー用薬	46,847
抗生物質製剤	239,200
化学療法剤	83,561
その他	125,092
合計	1,090,450

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
製剤見本	16,732
パンフレット・文献	43,139
試薬	71,759
その他	6,154
合計	137,786

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海カプセル(株)	38,886
深幸薬業(株)	38,753
(株)カナエ	33,361
ジャパンソファルシム(株)	27,206
東亜薬品(株)	24,255
その他	213,068
合計	375,532

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4月満期	132,065
5月 "	69,420
6月 "	84,540
7月 "	83,961
8月 "	5,544
合計	375,532

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住商メディケム(株)	272,904
メディサ新薬(株)	233,225
明治製菓(株)	148,086
伊藤忠テクノケミカル(株)	142,641
ダイト(株)	93,711
その他	1,060,882
合計	1,951,452

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	400,000	運転資金	平成17年1月	なし
(株)みずほ銀行	400,000	運転資金	平成16年9月	なし
みずほ信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成16年9月	なし
(株)りそな銀行	300,000	運転資金	平成16年9月	なし
(株)U F J 銀行	200,000	運転資金	平成16年9月	なし
(株)東京三菱銀行	200,000	運転資金	平成16年9月	なし
合計	1,800,000	—		

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
日本政策投資銀行	1,197,000	設備資金	平成22年3月	工場財団
(株)U F J 銀行	400,000	運転資金	平成16年11月	なし
(株)東京三菱銀行	300,000	運転資金	平成16年11月	なし
地域振興整備公団	297,500	設備資金	平成21年7月	工場財団
(株)三井住友銀行	280,000	運転資金	平成18年7月	なし
日本生命保険相互会社	165,000	運転資金	平成16年12月	なし
(株)りそな銀行	90,000	運転資金	平成16年12月	なし
合計	2,729,500	—		
1年以内返済予定長期借入金	△1,331,000			
差引	1,398,500			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、日本経済新聞での公告に代えて、当社のホームページ(<http://www.sawai.co.jp>)において提供しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日 | 平成15年 6 月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集による増資 | | 平成15年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(2)に対する訂正届出書 | | 平成15年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による増資 | | 平成15年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(4)に対する訂正届出書 | | 平成15年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

平成15年 6 月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

沢井製菓株式会社
取締役会 御中

平成15年 6 月25日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製菓株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製菓株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。